



平成27年10月13日

各位

会社名 株式会社 地域新聞社
代表者名 代表取締役社長 近間 之文
(コード 2164)
問合せ先 常務取締役管理本部本部長兼
経営管理部部長 宮本 浩二
(TEL. 047-420-0303)

業績予想値と決算値との差異及び剰余金の配当に関するお知らせ

平成27年3月31日に公表いたしました、平成27年8月期（平成26年9月1日～平成27年8月31日）の業績予想値と、本日公表の実績値に差異が生じたので、お知らせいたします。併せて平成27年10月13日開催の取締役会において、平成27年8月31日を基準日とする剰余金の配当を行なうことを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想値と決算値との差異

(1) 連結

平成27年8月期通期連結業績予想値と決算値との差異（平成26年9月1日～平成27年8月31日）
(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	3,507	148	150	79	円 銭 43.13
今回修正予想(B)	3,457	74	79	25	13.59
増減額(B-A)	△49	△74	△70	△54	
増減率(%)	△1.4	△50.1	△47.1	△68.5	
(ご参考) 前期実績 (平成26年8月期)	—	—	—	—	—

(注) 平成27年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年8月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。

(2) 個別

平成27年8月期通期個別業績予想値と決算値との差異（平成26年9月1日～平成27年8月31日）
(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	3,141	180	181	113	円 銭 61.39
今回修正予想(B)	3,092	111	113	61	33.32
増減額(B-A)	△48	△68	△67	△52	
増減率(%)	△1.6	△38.2	△37.4	△46.0	
(ご参考) 前期実績 (平成26年8月期)	2,935	165	167	94	51.19

(3) 修正の理由

当社グループの主力事業である「新聞等発行事業」が属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでいるだけでなく、インターネット広告との価格競争が恒常化するなど、年々経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、地域新聞社においては、編集スタッフの増強、各営業拠点それぞれに編集スタッフを配置することにより、地域に密着した情報収集をさらに強化し、読者に毎週楽しみにしていただける紙面内容にさらに進化発展させてまいりました。また、「チイコミ」(地域情報コミュニティーサイト、Web 事業が運営)との連携をさらに強化させ、より付加価値の高い広告提供を実現し、顧客満足度を高めてまいりました。

上記の施策を行ってまいりましたが、市場競争激化に伴う客単価の低下に加え、市場環境の変化に対応した紙面価値向上を図ることができなかつたため、「新聞等発行事業」の客数が伸び悩み、売上高は計画値を下回ることになりました。

新聞等発行事業の業績が計画値を大きく下回ったことに加え、今後の事業拡大に備えるための人員確保による経費が増加、また、新支社開設費用等の先行投資を行った結果、営業利益、経常利益、当期純利益とも見込みを大きく下回る結果となりました。

2. 配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (平成26年10月10日公表)	(ご参考) 前期実績 (平成26年8月期)
基 準 日	平成27年8月31日	平成27年8月31日	平成26年8月31日
1株当たり配当金	10円00銭	13円50銭	15円00銭 (普通配当 12円50銭) (記念配当 2円50銭)
配当金総額	18百万円	—	27百万円
効力発生日	平成27年11月10日	—	平成26年11月10日
配 当 原 資	利益剰余金	—	利益剰余金

(注) 平成26年8月期の期末配当金には、30周年記念配当2円50銭が含まれております。

修正の理由

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項として認識し、財務状況及び業績等を総合的に勘案し、将来の事業展開に備えて財務体質強化のため必要な内部留保とバランスの取れた還元を実施していく方針であり、個別ベースで配当性向は25%程度を基準としております。

平成27年8月期の期末の1株当たり配当金につきましては、当期業績ならびに今後の事業環境等を総合的に判断しました結果、個別ベースで前事業年度の配当性向25%から、当事業年度は30%と引き上げさせていただき、1株当たり10円とさせていただきます。なお、今後におきましても、内部留保の充実を図りながら株主への利益還元を検討していく方針であります。

以上